

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

【成果】

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

<学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用>

<学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）>

2) 学部共通

(学習成果に関する測定・開発)

① 共通教育科目・言語教育科目

▷ 四技能（読み・書き・聴き取り・会話）「Can-Do リスト」によるルーブリック測定

→ 英語、日本語で実施

▷ TOEFL-iTP の全員受験実施（1-2 回生時に 4 回受験）

② 初年次教育

▷ 新入生ワークショップ I・II 受講前後における自己成長測定（アンケート）実施

▷ 初年次教育目標およびルーブリック開発（開発中・未実施）

③ 海外教育プログラムにおけるポートフォリオ測定

▷ 大学の世界展開力強化事業における学生の海外派遣教育プログラムにおける、e-portfolio の導入と学習成果の可視化を実施

④ 国際経営学部、経営管理研究科における学習成果測定

▷ AACSB 国際アクレディテーション・プロセスの一環として、ルーブリック、検証テストなどによる総合的な教育目標に対する学習成果の測定を実施

(教育目標に関する評価指標)

① 授業外学習時間

本学の学生は、日本の他大学の学生よりも授業外学習時間が総じて長い。ただし、同じ授業環境下にある国際学生は以下のとおり、国内学生よりさらに多い学習時間となっている。

	(本学国内)	(本学国際)	(国内大学平均)
1 時間未満：	32%	9%	66.8%
1 時間以上：	35%	33%	
2 時間以上：	20%	26%	↑
3 時間以上：	6%	13%	33.2%
4 時間以上：	3%	12%	↓
5 時間以上：	2%	5%	

② 海外教育プログラム派遣者状況

国際学生の場合、日本へ一度、海外留学をしているとも位置付けられるので、評価指標としては国内学生に焦点を当てる。2012 年度でのべ 336 人の国内学生を海外教育プログラムで派遣している。

③ アンケート調査

学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）に関しては、新入生

を対象としたアンケート、学生実態を総合的に把握する学生生活アンケートをいずれもオンラインで実施している。特に新入生アンケートでは、学生の本学への志望順位や、入学後の不安な点や期待する点等についてデータを取得し、入学後の学生実態とあわせて分析する等の取組が進んでいる。学生生活アンケートは2012年度分より授業での実施からオンラインの実施としたこと等から、回答率が19.6%（2011年）から7.3%へと減少している。

卒業後の評価としては、各国・地域の卒業生（校友）との人的ネットワークを強化しており、地域ごとの企画において、適宜卒業生（校友）からの情報を収集している。なお本学のこれまでの到達点と課題を可視化するためのIR(Institutional Research)の一貫として、将来の卒業生に対する大規模調査を視野に入れて、2012年度に本学へ招聘した70名近い卒業生に対して、卒業生評価（アンケート調査ならびにインタビュー）を実施し、その結果をとりまとめている。（資料4(4)-2）

（学習成果に関する測定・開発）

① 共通教育科目・言語教育科目

共通教育科目（言語教育科目）のうち英語および日本語では、2011年教学改革により、科目レベルごとに四技能（読み・書き・聴き取り・会話）にかかるルーブリックを適用した「Can-Doリスト」を作成・活用し、学習成果の測定を行っている。また英語科目においては、科目受講中にTOEFL-iTPの受験を義務付けている（1・2回生時に計4回受験）。また英語の取得スコアは、英語科目（学生の必修対象科目のみ）の成績評価に反映されることとしている。

② 初年次教育

共通教育科目（共通教養科目）のうち、全1回生が履修する少人数演習（ゼミ）の「新入生ワークショップ」および「新入生ワークショップⅡ」では、受講前と後で同一の質問を行い、授業を通じての自己成長を測定し、教育改善に生かす取組を実施している。（資料4(4)-1）

また、新入生ワークショップⅠ・Ⅱや初年次教育を主に担当する教員で構成される教育開発・学修支援センターでは、現在、初年次教育の教育目標を整理し、その測定のためのルーブリックの開発を進めている。

③ 海外教育プログラムにおけるポートフォリオ測定

文部科学省補助事業「大学の世界展開力強化事業（日米）：2011年度採択事業」における学習成果測定の試みにおける現在の到達点については、積み上げ式協働教養プログラムとして実施している入学前留学プログラム（ACCESSプログラム。入学前の3月に約2週間、入学予定学生を米国のパートナー大学に派遣し、異文化体験とともに、本学での学修計画を立てさせる）やGCP/SEASプログラム（2回生時に本学学生を2ヶ月間、米国のパートナー大学へ派遣し、パートナー大学学生とともにタイ・マレーシアのフィールド調査に派遣し、協同学習を行う）において、e-ポートフォリオ（manaba folio）を導入し、プログラムごとに設定されたラーニング・ゴールに照らして、学習成果をアセスメントする仕組みを置いた。学生および教職員が、学生の学びや成長を可視化し、それを共有した上で、相互に適切な支援を行い、学び合う環境（ラーニング・コミュニティ）が形成されている。

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

④ 国際経営学部、経営管理研究科における学習成果測定

2-2) 国際経営学部

国際経営学部では、AACSB 国際アクセディテーション・プロセスの取組の一環として、CAM の作成・活用、ラーニング・オブジェクティブの測定とラーニング・ゴール達成率の把握などを行っている。

12年度の測定結果を踏まえて、AOL 開発チームでは、以下の改善のためのアクション・プランを策定した。

【改善のためのアクション・プラン】

-Activities that increase international experience of students will be actively promoted, including study abroad experiences through the Field Study program and Multicultural Week.

-Assessments in courses with international dimension such as International Management and Marketing will be continued.

-In the current curriculum, none of the core courses is directly linked to developing students' global perspective. It is recommended that International Management be considered as a core course in the next curriculum reform.

3-2) 経営管理研究科

経営管理研究科においても、国際経営学部と同様、AACSB 国際アクセディテーション・プロセスの取組の一環として、CAM の作成・活用、ラーニング・オブジェクティブの測定とラーニング・ゴール達成率の把握などを行っている。

12年度の測定結果を踏まえて、AOL 開発チームでは、以下の改善のためのアクション・プランを策定した。

【改善のためのアクション・プラン】

<ラーニング・ゴール 1>

- Under the new curriculum from AY 2014, we will make Business Ethics course compulsory to all MBA students.
- To improve the achievement in a wide range of students, we can produce a learning material for basic business ethics (e.g. business ethics handbook), which can be used by all students.
 - Very basic material that can be applied to different disciplines
 - In order to improve the *detection of business ethics*, the material includes some typical examples of ethical issues
 - The material can be distributed on university web sites, or in major core courses
 - Professors in each discipline can think of the application of business ethics to their field.
- To avoid measurement error, business ethics should be excluded from SEQ from AY 2013.

<ラーニング・ゴール 2>

- To avoid measurement errors, course-embedded assessment of the objective 2b should be carried out in more than one course. For small classes, it may improve the accuracy of the success rate by using more than one tool.
- To overview the writing skills of MBA students, we will measure the writing skills in core / elective courses. Since written assignments in conventional course do not involve intensive

supervision by professors, using these assignments may be a better representative of general writing skills of average students.

- Our current rubrics are highly detailed and unsuitable to assess a large number of students. To make it easier to assess more students, we can introduce a simplified version of the writing rubrics. While we assess overall writing skills by simplified rubrics, we will continue using the existing rubrics for assessing thesis.

<ラーニング・ゴール 3>

- Extra-curricular programs to encourage innovative projects (competition / workshop) can enhance the achievement, as well as make it easier to assess the achievement. At the undergraduate level (i.e. APM), Seminar Conference, in which students present their original research is held. GSM can make similar extra-curricular program.

<ラーニング・ゴール 4>

- International Management course will be compulsory for all MBA students.
 - It will be possible to measure the achievement of most students in the learning goal 4 in International Management course.
 - International Management can provide the underlying knowledge, which can help improving “grasping the theory” and “reconciliation”.
- Japanese Management courses and Japanese language courses (for overseas students) to improve the sense of global business.
- Utilizing indirect measurements to complement course-embedded assessment can improve AOL process.
 - Multicultural week
 - Teaching Assistance tasks
 - AP House
 - Self-Access Learning Center (SALC)

(2) 学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか。

<学位授与基準、学位授与手続きの適切性>

学位授与基準は既述のとおり大学設置基準に基づき適切に設定され、その学位授与基準にそって学位授与手続きを実施している。

2) 学部共通

学士の学位授与は、「立命館アジア太平洋大学学則」および「立命館アジア太平洋大学学位規程」に則り、教学部会議および教授会の審議を経て、学長が決定することとしている。なお「立命館アジア太平洋大学教授会規程」において、卒業に関する審議を行う専門委員会として卒業判定委員会を定めており、そこでの審議をもって、教授会の審議に代えることとしている。ただし審議結果は、適宜、教授会に報告することとしている。(資料 4(4)-3)

2-1) アジア太平洋学部

学部における学びの成果を創り上げる場の一つとして上回生で履修する「専門演習 I」、

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

「専門演習」（いずれも3回生配当科目）、「卒業研究」、「卒業論文」（4回生以上配当科目）があげられる。これらはいずれも卒業必修科目としては設定されていないが、アジア太平洋学部では「卒業研究」履修後に、継続して「卒業論文」を履修する学生は84.7%であり、受講生のうち卒業論文の提出にいたった割合は70%となっている。

なおアジア太平洋学部における2012年春semester（9月卒業）、秋semester（2013年3月卒業）の学位授与状況および大学院を含む就職決定状況は、下記のとおりである。

●2012年春semester（9月卒業）

	計	6セメ（早期）卒業*	7セメ（早期）卒業*	8セメ卒業	9セメ以上卒業	8セメ卒業率
卒業対象者数	282	2	0	158	122	-
卒業判定合格者	189	2	0	140	47	88.61%
卒業判定不合格者	93	0	0	18	75	-

*：特別に優秀な学生を対象とした早期卒業プログラムによるもの。

●2012年秋semester（2013年3月卒業）

	計	6セメ（早期）卒業*	7セメ（早期）卒業*	8セメ卒業	9セメ以上卒業	8セメ卒業率
卒業対象者数	529	1	1	437	90	
卒業判定合格者	372	0	1	324	47	74.14%
卒業判定不合格者	157	1	0	113	43	

*：特別に優秀な学生を対象とした早期卒業プログラムによるもの。

●2012年9月卒業生・2013年3月卒業生の就職決定状況

卒業生	就職希望者	就職者	進学者	その他	不明者
561	366	343	46	105	67

就職率（就職者/卒業生）：61.1%

就職率（就職者/就職希望者）：93.7%

進学率（進学者/卒業生）：8.2%

（注）就職希望者：卒業生のうち就職を希望している学生

就職者：就職者（民間・公務員・教員）ならびに在学中から引き続きの就業者、家業・プロ契約・起業者を含む

進学者：大学院、海外の大学・大学院、他大学、各種学校

その他：資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続、就職意思なし

不明者：不明、アルバイト、留学など

2-2) 国際経営学部

学部における学びの成果を創り上げる場の一つとして上回生で履修する「専門演習 I」、「専門演習」（いずれも3回生配当科目）、「卒業研究」、「卒業論文」（4回生以上配当科目）があげられる。これらはいずれも卒業必修科目としては設定されていないが、国際経営学

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

部では「卒業研究」履修後に、継続して「卒業論文」を履修する学生は79.1%であり、受講生のうち卒業論文の提出にいたった割合は65.5%となっている。

なお国際経営学部における2012年春セメスター（9月卒業）、秋セメスター（2013年3月卒業）の学位授与状況および大学院を含む就職決定状況は、下記のとおりである。

●2012年春セメスター（9月卒業）

	計	6セメ（早期）卒業*	7セメ（早期）卒業*	8セメ卒業	9セメ以上卒業	8セメ卒業率
卒業対象者数	354	2	1	224	122	-
卒業判定合格者	248	2	1	195	50	87.05%
卒業判定不合格者	106	0	0	29	77	-

*：特別に優秀な学生を対象とした早期卒業プログラムによるもの。

●2012年秋セメスター（2013年3月卒業）

	計	6セメ（早期）卒業*	7セメ（早期）卒業*	8セメ卒業	9セメ以上卒業	8セメ卒業率
卒業対象者数	447	3	3	335	106	
卒業判定合格者	322	3	3	256	60	76.42%
卒業判定不合格者	125	0	0	79	46	

*：特別に優秀な学生を対象とした早期卒業プログラムによるもの。

●2012年9月卒業生・2013年3月卒業生の就職決定状況

卒業生	就職希望者	就職者	進学者	その他	不明者
570	376	342	48	91	89

就職率（就職者/卒業生）：60.0%

就職率（就職者/就職希望者）：91.0%

進学率（進学者/卒業生）：8.4%

（注）就職希望者：卒業生のうち就職を希望している学生

就職者：就職者（民間・公務員・教員）ならびに在学中から引き続きの就業者、家業・プロ契約・起業者を含む

進学者：大学院、海外の大学・大学院、他大学、各種学校

その他：資格試験・進学等の受験準備、就職活動継続、就職意思なし

不明者：不明、アルバイト、留学など

3) 研究科共通

修士および博士の学位授与は、「立命館アジア太平洋大学学則」および「立命館アジア太平洋大学学位規程」に則り、教学部会議および教授会の審議を経て、学長が決定することとしている。なお「立命館アジア太平洋大学研究科委員会規程」において、修了に関する審議を行う専門委員会として修了判定委員会を定めており、そこでの審議をもって、研究科委員会の審議に代えることとしている。ただし審議結果は、適宜、研究科委員会に報告す

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

ることとしている。(資料4(4)-4)

3-1) アジア太平洋研究科

前期課程・後期課程それぞれの修了に必要な学位論文の評価基準を定め、学位授与方針の一部として「履修ハンドブック」において、あらかじめ学生に明示している。なお過去3年間の修士・博士それぞれの学位取得状況は下記のとおりである。

●学位取得者数/取得率を掲載

		2010 春	2010 秋	2011 春	2011 秋	2012 春	2012 秋
修士	人数	77	17	61	17	49	9
	取得率	96.83%	93.33%	100%	93.75%	93.18%	88.89%
博士	人数	5	3	3	4	14	10
	取得率	16.67%	40%	0%	0%	75%	80%

3-2) 経営管理研究科

修了に必要な学位論文の評価基準を定め、学位授与方針の一部として「履修ハンドブック」において、あらかじめ学生に明示している。なお過去3年間の修士学位取得状況は下記のとおりである。

●学位取得者数/取得率を掲載

		2010 春	2010 秋	2011 春	2011 秋	2012 春	2012 秋
修士	人数	24	12	19	9	6	6
	取得率	100%	90%	100%	100%	100%	66.67%

<修士・博士課程：学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策>

- ▷ 学外審査員、複数審査 上述

2. 点検・評価

本項目では、教育成果に関して現状を述べてきた。これらの現状に関し、各学部・研究科で次の指標に基づき、点検・評価を行う。

- (1) 学習成果測定指標の開発状況と運用の有無
- (2) 卒業判定の厳格な運用

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

<1>学習成果測定の開発

既述のとおり、学習成果の測定手法の開発を、言語教育、初年次教育、海外教育プログラム、AACSB 国際アクリディテーション・プロセスで進めている。手法も、ルーブリック(言語分野、初年次)、ポートフォリオ(海外教育プログラム)、教育目標に対する総合的

アセスメント（AACSB：ルーブリック、テストなど）と多岐に渡っている。

< 2 > 授業外学習時間

期末テスト評価割合設定、授業評価アンケート、教員アセスメント、GPA による優先登録制度や奨学金選考などにより、既述のとおり、平均的な日本の大学生より授業外学習時間が多い結果となっている。

2-2) 国際経営学部

3-2) 経営管理研究科

国際経営学部・経営管理研究科では、アメリカのビジネススクールのアクレディテーション機関である AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証評価に 2008 年度より取り組んでいる。

このアクレディテーション評価では、学びの質保証 (Assurance of Learning:AOL) が重要なスタンダードとなっており、ラーニング・ゴールを明確に示し、ラーニング・ゴールを構成するラーニング・オブジェクティブ (学生に身に付けさせたい知識・能力等。測定可能なもの) を測定する必要がある。AOL においては、ルーブリック等を活用してラーニング・オブジェクティブを測定し、ラーニング・ゴールの達成率を確認し、未達成なものについては改善につなげていくトータルのシステム (AACSB では” Close the loop” と呼ばれる) に取り組みつつある。

② 改善すべき事項

1) 大学全体

< 1 > アンケート調査

2012 年度より、これまで授業内で実施していた学生生活アンケートをオンラインで実施することとした結果、全学生に対する回答率が約 7% まで減少している (2011 年度は 19.6%)。

2-1) アジア太平洋学部

3-1) アジア太平洋研究科

< 1 > 学生が修得すべき知識および能力の設定

アジア太平洋学部、また、アジア太平洋研究科の前期・後期課程、また二つの専攻に関して、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力を設定していないため、成果を測定できない。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

1) 大学全体

< 1 > 学習成果測定の開発

教育面では、国際水準の教育の質を追求していくことが極めて重要と考えており、本学の今後の基本戦略として、① 教学課題を「長期的・本質的な競争力強化」の一環として位置付け、② 国際標準で訴求力のある「教育の質保証・質的向上」を実現することを掲げて

IV. 教育内容・方法・成果 iv 【成果】

いる。そのために必要な内部質保証の仕組みの構築のためにも、総体としてのプロセスを点検することで、足りない点や効果がない取組も明確になる。

学習成果の測定には取り組んでいるが、まだ個別の測定にとどまり、また、インテンシブな測定手法であり全学生対象の汎用性に欠けるなど、課題は多い。例えば、学生の就職率や企業の評価から、他大学学生と比べて、国境を超えて仕事ができる「異文化力」「行動力」などが鍛えられているという感覚はあるが、これらを客観的に証明できる資料はない。今後は、内部質保証のシステムの構築により、こうしたプロセスと本学の到達点を可視化、明確化することで、本学の競争力を内外に明示していくことに取り組む予定である。その具体的な取組として、IRとラーニング・アウトカムズの測定を計画し、AACSBで目指しているような、教育目標に対する包括的な測定手法の開発に努める。(資料4(4)-5)

<2> 授業外学習時間

国際学生の方が、国内学生より学習時間は多いという、教職員の経験的な感触はあっても、客観的に説明できるデータは少ない。そのため今後、アンケート等を活用してデータを収集するとともに、特定の層に対する学習状況のインタビューを行う等をして、学生の授業外学習を増やすための政策立案や、さらなる改善につなげる。

2-2) 国際経営学部

3-2) 経営管理研究科

AOLの仕組みを通じて、学びの質保証の取組をさらに進展し、国際的通用性のある教育を進めていくことにする。

②改善すべき事項

1) 大学全体

<1> アンケート調査

現在、本学の到達点と課題を可視化する取組としてIRにかかるプロジェクトが進行しており、2012年度まで実施していた学生生活アンケートの質問項目を2013年度から大幅に見直し、より広範な学生実態調査とすることとしている。そこでの議論とあわせて、学生の回答率を上げるための方策もあわせて議論することとしている。

2-1) アジア太平洋学部

3-1) アジア太平洋研究科

<1> 学生が修得すべき知識および能力の設定

教育研究上の目的(人材育成目的)、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識および能力、3つの方針(アドミッションズ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)については、2013年度中を目処に作成し、学内外にわかりやすく公開する。

4. 根拠資料

4(4)-1 2012年春semesterアンケート事前・事後エクセル一番左シート

4(4)-2 企画内容、アンケート冊子、インタビュー

4(4)-3 立命館アジア太平洋大学教授会規程

4(4)-4 立命館アジア太平洋大学研究科委員会規程

4(4)-5 2013 年度の教学課題